

平成 30 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 2 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成30年度福井県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院等整備事業	【総事業費】 1,706,152 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	田中病院、木村病院、福井厚生病院、たわらまちクリニック、福田胃腸外科他	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:4機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:4機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 回復期病床が前年度に比べ50床増加した。50床/1,614床 一般・療養病床の削減数 <集計結果待ち>/2,332床</p> <p>(1) 事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための</p>	

	<p>病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 2】 地域医療連携システム構築事業	【総事業費】 322,868 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会他	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>転院は患者の情報が途切れ、再び医療従事者と患者が信頼関係を築くことが必要となる。急性期から回復期、さらには在宅医療まで、切れ目なく医療を提供するためには、医療機関の診療情報等の共有が必要である。</p> <p>※県民アンケート(H27)で、県民の 6 割は急性期を脱した後も同じ病院で治療したいと回答</p> <p>アウトカム指標：システム登録患者数 (H29:27,693 人→H37:4 万人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	ICTを活用し診療情報等を共有する「ふくいメディカルネット」の拡充支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	情報開示機関数 17機関 → 20機関	
アウトプット指標 (達成値)	情報開示機関数 17機関 → 20機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>患者登録数が 5,059 人(H27.3)から 54,241 人(R2.3)に増加した。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>病院、診療所、薬局が診療情報を共有する「ふくいメディカルネット」の参加機関が拡大したことにより、急性期から回復期、さらには慢性期、在宅医療まで切れ目なく支える体制が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>厚生労働省電子的診療情報交換推進事業 (SS-MIX : Standardized Structured Medical Information eXchange) の規約を活用し、福井県内の医療機関は一つのシステムでネットワークを構築している。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 高度急性期機能強化・機能分化事業	【総事業費】 500,379 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の推進においては、高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を十分確保したうえで、進めていくことが必要であり、地域医療構想調整会議の場でも急性期等の患者を転院等においても受け入れられる体制の確保が欠かせないという意見が多数あった。</p> <p>福井県においても、病床のバランスは急性期が多く、回復期が少ない現状があり、また、福井・坂井二次医療圏に高度急性期医療が集中している。そのため、高度急性期医療の充実や高度急性期医療へのアクセスを十分確保することが、回復期の転換や在宅医療の推進には欠かせない。</p> <p>アウトカム指標:30 年度基金を活用して整備を行う回復期病床 100 床 30 年度基金を活用して病床削減を行う病床数 31床</p>	
事業の内容（当初計画）	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能の高度化及び救急搬送体制の強化に向けた具体策の検討、実施（心電図情報伝送システム、ドクターヘリ導入のため施設・設備整備含む）。	
アウトプット指標（当初の目標値）	転院搬送数、転院搬送にかかる時間の短縮化 急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10施設	
アウトプット指標（達成値）	転院搬送数、転院搬送にかかる時間の短縮化 急性期から回復期への転換した医療機関数 H30:2 施設	
事業の有効性・効率性	<p>観察できない。</p> <p>心電図情報伝送システム、ドクターヘリ導入の導入の準備中のため。</p> <p>（1）事業の有効性 高度医療機関と地域の病院との役割分担を明確にすることで、安心</p>	

	<p>して回復期に転換できるようになる。また、高度医療機関がない地域からの高度医療へのアクセスが確保される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高度医療機関と地域の病院との役割分担を図りつつ、医療資源が乏しい地域の医療アクセスや地域で不足している回復期機能を確保できる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 4】 病床の機能分化・連携を推進するための支援	【総事業費】 127,230 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【27年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 619床 奥越 109床 丹南 247床 嶺南 184床</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032床 →2025年:2,646床</p>	
事業の内容（当初計画）	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10施設 医療機関への医師派遣数: 11人	
アウトプット指標（達成値）	医療機関への医師派遣数: 47人(延べ)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>回復期病床が前年度に比べ50床増加した。50床/1,614床 一般・療養病床の削減数 <集計結果待ち>/2,332床</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 回復期等を担う医療機関に対し、医師派遣や指導を行うことで、不足する回復期を担う人材を確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井大学と連携することにより、回復期等に必要な内科や総合診療医等を効率的に育成できている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 5】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 127,549 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、嶺南	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p style="text-align: center;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機器を整備する機関:3病院	
アウトプット指標 (達成値)	医療機器を整備する機関:3病院	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>回復期病床が前年度に比べ 50 床増加した。50 床/1,614 床</p> <p>一般・療養病床の削減数 <集計結果待ち>/2,332 床</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>放射線や病理医、その他がん診療に係る医師等の育成のために、剖検、組織診、細胞診などの症例検討や診療の研修に必要な設備を</p>	

	整備し、研修の充実を図ることができた。 (2) 事業の効率性 がん診療連携拠点病院に必要な設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 6】 小児急性期医療機能強化事業	【総事業費】 100,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、市町、福井県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の策定時の議論において、地方の県などにおいては、少ない資源を効率的かつ有効に活用していくことが必要であり、小児医療においても、急性期の機能をスタッフ等の体制が充実している基幹的な医療機関に集約化・機能分化していくことが必要であるとの意見があった。また、福井県の場合は、福井・坂井医療圏に高度急性期の機関が集約されており、その他の二次医療圏や周辺の医療機関が安心して回復期の医療を担うためにも、急性期医療の受け皿となる機関を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容（当初計画）	福井県こども急患センターの移転拡充、中核病院と連携した体制の整備のための検討および施設設備整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	中核病院に隣接した箇所への福井県こども急患センターの移転	
アウトプット指標（達成値）	小児夜間輪番病院の受診者数 11,420 人(平成28年度)⇒10,531 人(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 小児夜間輪番病院の受診者数 11,420 人(平成28年度)⇒10,531 人(令和元年度)</p>	
	<p>(事業の有効性) 広い待合室や授乳スペース等が確保の確保、感染拡大防止用の隔離スペースの整備などにより、保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。</p> <p>(事業の効率性) 電子カルテの導入や、動線の見直し、バックヤードの拡充等により、診療の効率化が図られ、患者の待ち時間短縮にもつながっている</p>	

	る。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 女性医師支援センター設置事業	【総事業費】 3,006 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の25歳から29歳の女性医師は、医学部生の増加により増えているが、35歳から39歳になると女性医師が減少しており、出産や育児等について手厚い支援が必要となっている。 アウトカム指標：女性医師数 H26:337人 → H36:347人	
事業の内容（当初計画）	専任のコーディネータが、出産や育児等により職を離れていた女性医師が不安なく復職するための相談対応や復職研修を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	ママドクターの会への参加数 10人	
アウトプット指標（達成値）	ママドクターの会への参加数 13人	
事業の有効性・効率性	観察できなかった 代替指標：H28 女性医師数：362人（公表されている最新値）	
	<p>(1) 事業の有効性 出産や育児等を理由に職を離れていた女性医師が、不安なく復職するための支援を行うセンターを医師が集う福井県医師会に設置し、復職についての相談対応や研修情報提供等を行うなど効果的な支援を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会に相談窓口を設置することで、常に医師からの相談に応じることができ、女性医師への効率的な支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 4】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 30,966 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内産科・産婦人科医数は83人(H28.12)で、2年前と比較して微増しているが、県内分娩取扱機関が減少しており、産科医の負担が大きくなっている。</p> <p>アウトカム指標:分娩手当支給対象産婦人科医数 H28:27人→H30:27人</p>	
事業の内容(当初計画)	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	助成する分娩手当支給者数及び支給機関数:27人 7機関	
アウトプット指標(達成値)	助成する分娩手当支給者数及び支給機関数:25人 4機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>分娩手当支給対象産婦人科医数:25人</p> <p>今後、医師の働き方改革の説明等をあわせ、本支援制度を各医療機関に再周知し、分娩手当を就業規則等に位置付ける医療機関の増加を図る。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>分娩を取り扱う産科医等に対し、医療機関が支給する分娩手当に補助を行うことにより、産科医等の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>産科医等の分娩取扱件数に応じて補助している。実態に併せ効率よく支援を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 医師等確保のための情報発信事業	【総事業費】 9,283 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成29年度の県内病院からの医師派遣要望80人に対し、県から派遣できた医師は39人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標:初期臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H30:65人</p>	
事業の内容(当初計画)	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信	
アウトプット指標(当初の目標値)	合同説明会開催・出展回数:6回	
アウトプット指標(達成値)	合同説明会開催・出展回数:4回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H30:58人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学生に対して就職関連情報を発信することにより、県内で勤務する医師を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内臨床研修7病院の合同説明会の機会を設けることにより、いずれの病院でも臨床研修医を確保することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 <u>75,304</u> 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護師は 11,775 人(H26.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、平成 30 年度には 4,800 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 350 人のニーズがある。</p> <p>アウトカム指標:看護師等従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数</p>	
事業の内容 (当初計画)	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2 校	
アウトプット指標 (達成値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2 校	
事業の有効性・効率性	<p>観察できなかった。</p> <p>代替指標 : H30 業務従事者届出 看護職員数 H28:12,241 人 → H30:12,547 人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護職員を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の民間立養成所(福井、武生)の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護職員負担軽減支援事業	【総事業費】 13,528 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。	
	アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善や業務効率化を目的に介護ロボットを導入した介護事業所に対し、導入に係る経費について補助する。 ・介護ロボット未導入の事業所を対象に、活用事例の紹介等を行う導入セミナーおよび実際に体験できる展示会を開催する。(補正追加) ・介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導する。(補正追加) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入事業所：年 40 事業所 介護ロボット普及率：24% (補正追加)	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボットの導入事業所：年 30 事業所 介護ロボット普及率：13.7%	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>介護ロボットの導入事業所：年 30 事業所 介護ロボット普及率：13.7%</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護ロボットの導入に要する経費の一部を補助することにより、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図ることができ、介護従事者が継続して就労するための環境を整備した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護ロボットの導入により、介護職員処遇改善加算の職場環境等要件の要件整備に寄与した。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 736 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((一社) 福井県介護福祉士会へ委託)	
事業の期間	令和元年 7 月 26 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。 アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー (集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 ・外国人介護職員活躍支援研修 (講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー：4 回 ・外国人介護職員活躍支援研修：20 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー：4 回 ・外国人介護職員活躍支援研修：5 回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>外国人介護人材受入れ準備セミナー：4 回</p> <p>外国人介護職員活躍支援研修：5 回</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など、受入れに資する情報を提供することで、外国人介護職員に関する理解促進と受入施設担当者の資質を向上できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで情報収集・研修しなければならない外国人介護人材受入のノウハウを、当事業で職場管理者や施設職員に対して研修し、効率的に外国人材受入環境の整備ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 若手介護職員定着支援事業	【総事業費】 762 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和元年 7 月 26 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員は入職後 3 年未満での離職率 (約 73%) が高いことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。	
	アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修回数：4 回 (新任職員向け：2 回、中堅職員向け：2 回)	
アウトプット指標 (達成値)	研修回数：4 回 (新任職員向け：2 回、中堅職員向け：2 回)	
事業の有効性・効率性	観察できた 研修回数：4 回 (新任職員向け：2 回、中堅職員向け：2 回)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>フォローアップ研修を階層別に事業所横断で行うことにより、悩みの共有や情報交換が活発にでき、若手介護職員の定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修場所を嶺北と嶺南 (丹南) に分けることにより、より多くの若手介護職員が受講できる機会を確保した。</p>	
その他		